

関西経済レポート

（2018 年 11 月）

～インバウンドと輸出は台風前の水準に回復～

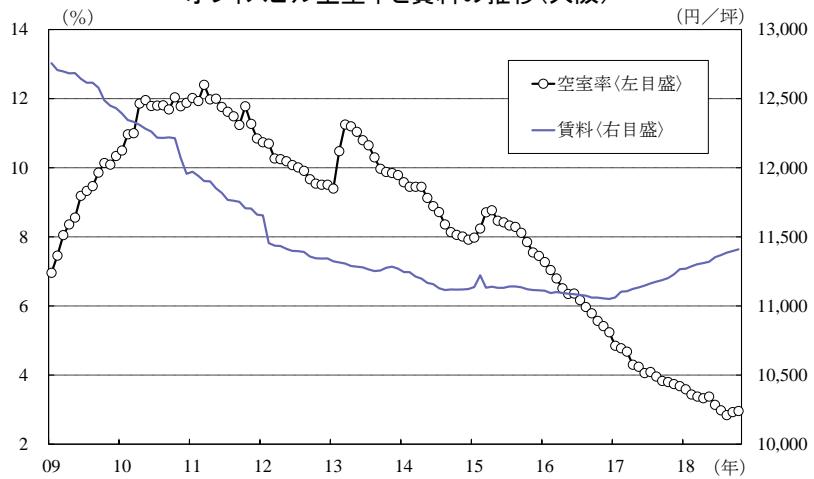
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◆ 関西経済は、今夏の自然災害の影響が一部に残るもの、全体としては緩やかな拡大を続けている。
- ◆ 企業部門では、生産が高めの水準を維持している。輸出は台風 21 号の影響で大幅に減少した後、足元では台風前の水準まで回復している。こうした中、設備投資は引き続き拡大基調にある。
- ◆ 家計部門では、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移。こうした中、個人消費は基調として底堅さを維持しているとみられるが、9 月については台風 21 号の影響もあり、百貨店・スーパー販売額は前年比▲2.0%と 3 カ月連続で減少した。
- ◆ インバウンド面では、9 月は訪日外国人数や百貨店免税売上高が台風 21 号の影響で大幅に減少していたが、足元では台風前の水準に回復している。
- ◆ 先行きについては、米中貿易摩擦の深刻化等に端を発する海外経済の減速、とりわけ関西の輸出先としてシェアの大きい中国の景気急減速について警戒を要する。

【今月の経済指標】大阪のオフィスビル市況

- ◆ 大阪市内のオフィスビルは、10 月の空室率が 2.96% と 3% を下回り、賃料も 2017 年以降上昇を続けている。景気拡大の中でオフィス需要が増加する一方、新たな供給は中之島フェスティバルタワー・ウェスト（2017 年 3 月竣工）やなんばスカイオ（2018 年 9 月竣工）等に限られ、当面は需給の逼迫が続くとみられる。

オフィスビル空室率と賃料の推移（大阪）



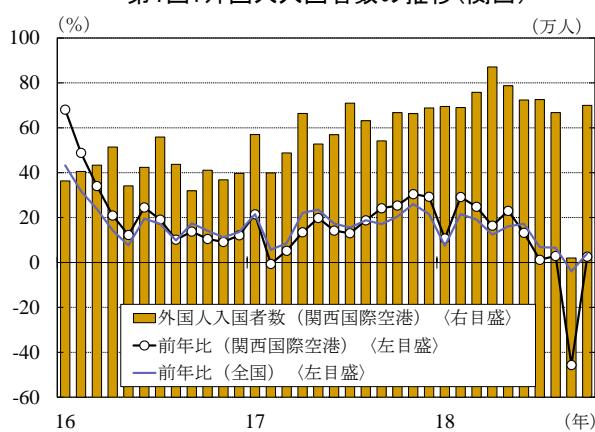
（資料）三鬼商事株式会社資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【トピックス】関西のインバウンドと輸出の回復状況

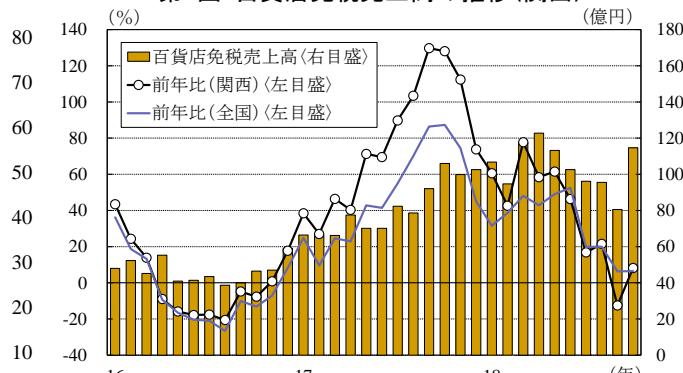
9月上旬に上陸した台風21号は記録的な暴風や高潮をもたらし、関西国際空港が浸水や連絡橋破損等の甚大な被害を受けたことで、域内のインバウンドと輸出は一時大幅に落ち込んだ。

その後の回復状況について、関西国際空港の外国人入国者数をみると、9月の310,031人（前年比▲45.7%）に対し、10月は649,937人（同+2.6%）と、急回復を示した（第1図）。また、関西の百貨店免税売上高も、9月の80億5,500万円（同▲12.5%）に対し、10月は114億6,500万円（同+8.2%）と2カ月ぶりに増加した（第2図）。ただし、自然災害の影響が一部残っていることや、韓国や台湾で昨年10月にあった大型連休が今年はなかったこと等により、年前半と比べると10月の伸び率は限定的に止まっている。

第1図：外国人入国者数の推移（関西）

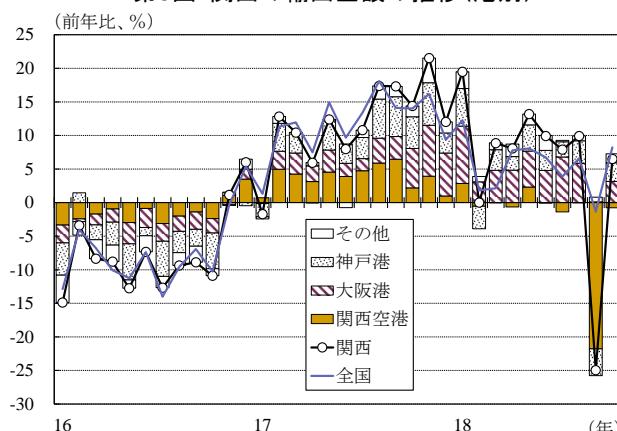


第2図：百貨店免税売上高の推移（関西）

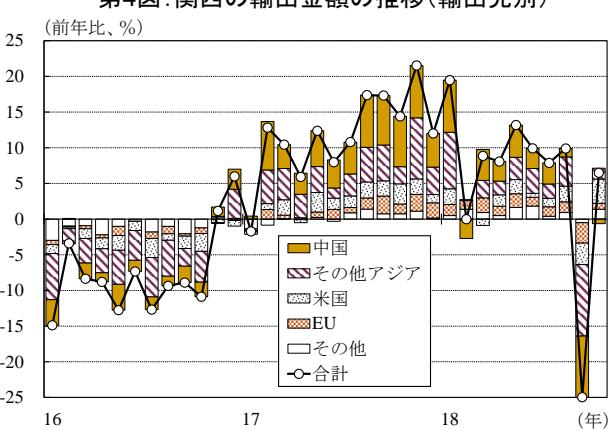


次に関西の輸出をみると、9月の1兆1,124億円（前年比▲25.0%）に対して10月は1兆5,178億円（同+6.5%）と、こちらも2カ月ぶりに増加した（第3図）。このうち、関西国際空港の輸出額は9月の2,337億円（同▲58.0%）に対し、10月は4,724億円（同▲2.3%）まで持ち直した。関西国際空港では旅客便に比べて貨物便の復旧の遅れが指摘されていたが、輸出への影響は解消されつつある。

第3図：関西の輸出金額の推移（港別）



第4図：関西の輸出金額の推移（輸出先別）



このように、関西のインバウンドと輸出は 10 月時点で台風前の水準に回復しており、関西国際空港の復旧が急ピッチで進められたこと等もあって、影響は総じて最小限に止められたといえる。

今後は、米中貿易摩擦等が海外経済の減速や為替相場の変動を通じて、インバウンド・輸出に与える影響が懸念される。特に輸出は、中国向けの伸びが年初より鈍化しており、10 月には前年比▲2.3%と 2 カ月連続のマイナスとなった（前頁第 4 図）。関西は中国向け輸出への依存度が全国よりも高く、中国経済の減速の影響を受け易いため、米中貿易摩擦の影響には十分な注意が必要であろう。

（平成 30 年 11 月 27 日　吉村　晃　akira_2_yoshimura@mufg.jp）

関西経済主要指標一覧

			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2018年			2018年					
						1-3	4-6	7-9	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	15	14	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	17	16	15	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	51.1	48.7	48.4	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5
		全国	46.4	50.5	-	49.1	48.1	48.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.2	2.0	-	▲ 2.4	3.4	▲ 3.1	▲ 6.3	0.9	▲ 1.9	2.6	▲ 3.8	-
		全国	0.8	2.9	-	▲ 0.3	1.2	▲ 0.9	2.1	▲ 2.2	0.8	▲ 1.2	▲ 2.3	-
		関西	▲ 1.0	8.2	-	▲ 1.1	1.2	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.4	-
		全国	▲ 1.4	5.2	-	1.8	1.2	▲ 0.1	3.3	▲ 1.6	2.1	0.2	▲ 2.5	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	8.8	10.3	▲ 3.1	13.2	9.9	7.9	9.9	▲ 25.0	6.5
		全国	▲ 3.5	10.8	-	4.9	7.5	2.9	8.1	6.7	3.9	6.6	▲ 1.3	8.2
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	7.9	7.5	▲ 0.7	15.3	3.5	13.0	9.9	▲ 24.4	10.8
		全国	▲ 10.2	13.7	-	7.5	7.5	12.4	14.1	2.6	14.7	15.5	7.0	19.9
設備投資	日銀短観(設備投資計画) ソフトウェア・研究開発含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	0.3	4.6	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 (大企業設備投資) ソフトウェア含む、前年比%	関西	-	-	-	0.9	18.2	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	6.8	23.5	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数值 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	2.7	3.0	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	-
		全国	3.0	2.7	-	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	-
		関西	18	16	-	15	13	12	19	▲ 5	13	16	7	-
	雇用者数 前年比、万人	全国	80	84	-	118	129	109	135	92	114	113	100	-
個人消費	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.55	1.57	1.62	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	-
		全国	1.39	1.54	-	1.59	1.60	1.63	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	-
	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	0.2	▲ 1.3	0.7	▲ 3.0	2.9	0.9	2.0	▲ 0.8	-
		全国	▲ 1.6	1.3	-	2.2	▲ 0.5	2.3	▲ 0.6	▲ 0.4	1.5	4.3	0.9	-
住宅投資	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	0.5	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.0	0.5	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 2.0	-
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.4	0.2	0.2	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0	0.6	1.1	-
	消費者態度指数 原数值	関西	41.6	43.3	-	43.5	43.1	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6
		全国	42.2	44.0	-	44.4	43.9	43.5	44.1	44.1	43.6	43.5	43.5	42.9
倒産	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	▲ 7.3	12.4	2.0	27.2	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 0.2	10.5	-
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 0.2	1.3	▲ 7.1	▲ 0.7	1.6	▲ 1.5	-
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	6.6	▲ 0.4	▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 17.4	13.4	▲ 22.3	21.2
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	13.2	▲ 2.2	▲ 7.6	▲ 5.4	16.4	▲ 12.8	▲ 28.5	13.2	2.8
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	6.1	▲ 2.3	▲ 16.0	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 35.5	5.3
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.7	8.6	▲ 8.5	▲ 0.4

(注) 日銀短観(設備投資計画)2018年度(計画)。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税關、財務省、近畿財務局、総務省、

厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。